

公 告
令和3年5月13日

周南市不動産評価支援業務委託について、公募型プロポーザルを実施するので、本業務の実施要領に基づいて、次のとおり公告する。

周南市長 藤井 律子

1 業務の概要

(1) 業務名称

周南市不動産評価支援業務委託

(2) 業務の目的

令和4・5年度固定資産税賦課における土地の評価支援及び令和6基準年度評価替えにおける固定資産評価基準に基づいた、適正で均衡のとれた土地の評価を行うための基礎資料の作成を行う

(3) 業務内容

「仕様書」のとおり

(4) 業務期間

契約締結日の翌日から令和6年3月29日まで

(5) 履行場所

周南市

2 参加資格

本プロポーザルに参加をしようとする者は、次に掲げる参加資格要件を全て満たすこと。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項及び第2項の規定に該当しない者であること。
- (2) 参加表明書の提出時点において、令和2・3年度「周南市競争入札参加資格者名簿(業務委託)」の(大分類)99「その他」の(小分類)12「不動産鑑定」又は(大分類)99「その他」の(小分類)99「その他」に登録されていること。
- (3) 参加表明書の提出の日から契約締結までの間において、指名停止の措置を周南市から受けていない者又は受けることが明らかである者でないこと。
- (4) 周南市入札契約からの暴力団等排除要綱(平成24年周南市要綱第37号)別表各号に掲げる措置要件に該当する者でないこと。

3 参加手続

(1) 担当部局（書類の提出先及び問い合わせ先）

〒745-8655 山口県周南市岐山通1丁目1番地

周南市役所財政部課税課（担当 白井）

電話 (0834) 22-8275

FAX (0834) 33-7706

E-mail kazei@city.shunan.lg.jp

(2) 実施要領・仕様書、参加表明書等の入手方法

周南市ホームページからダウンロードするか担当部局で交付する。

URL <http://www.city.shunan.lg.jp/soshiki/12/67892.html>

(3) 実施要領・仕様書等に係る質問書

ア 質問方法

質問票（様式1）を電子メールにより提出する。なお、提出後は必ず電話により受信確認を行うこと。

イ 受付期間

令和3年5月17日（月）9時から令和3年5月21日（金）17時までとする。

ウ 提出先及び受信確認先

(1)に示す場所とする。

エ 回答方法

令和3年5月25日（火）13時以降に周南市公式ホームページに掲載する。

(3) 参加表明書の提出

ア 提出方法

郵送又は持参。

イ 提出期限

令和3年5月28日（金）17時までとする。

ウ 提出場所

(1)に同じ。

エ 参加資格確認結果

参加表明書提出者に対し、参加資格確認結果を通知する。

※郵送による場合は、受取日時及び配達されたことが証明できる方法とすること。期限までに到達しなかったことによる異議申し立てはできません。

(4) 企画提案書等の提出

ア 提出期間

令和3年6月2日（水）から令和3年6月15日（火）までとする。（受付時間帯は、土、日、祝日を除く8時30分から17時15分までとする。）

イ 提出場所

(1)に同じ。

ウ 提出方法
持参による。

エ 提出部数
8部（正本1部、副本7部）

4 審査の手続き及び受託候補者の選定

提出された企画提案書等の審査は、周南市が設置する「周南市不動産評価支援業務委託プロポーザル審査委員会」が行い、最も評価の高い事業者を受託候補者として選定する。

(1) プレゼンテーション・ヒアリング審査

日程 令和3年6月22日（火）（予定）

5 契約方法

受託候補者と周南市との協議が整い次第、契約を締結するものとする。ただし、受託候補者が参加資格要件を満たさないこととなった場合及び失格事項に該当した場合は、契約を締結しない。また、受託候補者と契約締結に至らなかった場合には、次点者と協議を行うものとする。

契約手続き及び契約書は周南市契約事務規則（平成15年周南市規則第51号）の定めるところによるものとする。

6 その他

(1) 企画提案書の作成及び提出、その他プロポーザルに要する経費は、原則として参加者の負担とする。

(2) 次に該当する提案は無効とする。

ア 提案を行った事業者が、参加資格要件を満たさなくなった場合

イ 提出書類に不備又は虚偽の記載等があった場合

ウ 実施要領等で示された提出書類について、提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合

エ 審査の公平性に影響を与えるような不誠実な行為があった場合

オ 説明会又はヒアリング等を開催した場合において、正当な理由なく欠席した場合

カ 見積金額が実施要領に示した事業規模（提案上限額）を超える場合

キ 公告及び実施要領等に違反すると認められた場合

ク 著しく信義に反する行為があった場合

(3) 提出期限後における参加表明書、企画提案書等の差し替え又は再提出は認めない。

(4) その他詳細は、実施要領による。